

「ゼロ コロナ」から「With コロナ」へ ～転換を余儀なくされたベトナム～

日本語教師 うめもと 梅本 ち さ こ 千佐子

共産党政権の主導の下、厳格な水際対策や大規模な「社会隔離（ロックダウン）」を展開して、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んできたベトナム。昨年3月～4月の第1波、同年7月末～9月初めの第2波、今年1月～3月の第3波を乗り切ったことで、「コロナ対策の優等生」と世界から評されてきた。

私は、昨年来の新型コロナを巡るベトナム中央・地方政府の対応と人々の状況をウオッチし、日本と関連づけた記事を本誌1月号、2月号、3月号に寄稿した。それを読み返してみると、コロナ禍が始まった昨年1月に、フック首相（当時）が発した「経済を多少犠牲にしても、国民の命と健康を守ることを最優先にする」という強いメッセージに国民が共感し、折々に政府の繰り出すコロナ対策の「指示」に従ってきたこと。中央・各地方政府は、「新型コロナウイルスを国内に持ち込ませない」「市中に感染を広げない」という至上命題のもと、国民にさまざまな犠牲を強いる規制・禁止措置を躊躇なく、徹底的に実施してきたことが浮き彫りになる。

ベトナム政府が講じている水際対策である「海外からの入国制限・禁止」措置は、外国人のみならず、「海外在住の自国民」も対象だ。そのために、コロナ禍で在外生活に支障や不安が生じ、帰国を希望する多数の人たち（日本だけでも元技能

実習生や留学生、コロナ失業した人など、本年2月5日時点で3万7,800人）が、異国の地で足止めされ、困窮するという非情な状況も生んだ。

「自国民の入国拒否」に私はショックを受けたが、これはベトナム政府だけの特異な対応とは言えず、同様な措置をとっていた他国政府もみられた。だが、「邦人保護」の観点から、（感染拡大地域からであっても）帰国希望者を一貫して受け入れてきた日本政府の姿勢とは真逆である（政府の水際対策全般に対して、「後手に回って不十分な対応が変異種の流入を許して、日本での感染拡大につながった」と、国民の批判は強かったが、「邦人の帰国受け入れ」についての批判の声は、あまり聞かなかった）。ベトナム政府はその後、帰国特別便を就航させ、希望者には航空券、入国後の隔離措置関連諸費用（空港から隔離ホテル等への移送代、ホテル代、食事代等）、PCR検査費用等を包括したパッケージ料金（安いとは言えない）の一括支払いを条件に、帰国者を順次受け入れている。

ともあれ、新型コロナウイルス封じ込めに一定の成果をもたらした「ベトナム式のコロナ対策」に政府は自信を持っていたかもしれない（強硬手段とも思える大規模な「社会隔離」政策は、経済・社会活動の停滞につながり、当然ながら、生活困窮者を生むという副産物も伴ったが――）。

だが、今年4月下旬に始まった第4波は、それ



ずか0.1%で、ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国中、最低の水準である。日本政府もワクチン確保に出遅れたが、ベトナム政府はコロナ禍初期における感染抑制の成功体験から、ワクチン接種の必要性をあまり感じず、そのために、確保に熱心に取り組まなかったのではないかと推察される。

ワクチン調達と接種推進に奔走する政府

感染状況が日増しに悪化する中で、ベトナム政府は多くの外交チャンネルを使って、ワクチン調達に奔走し、国民への接種に力を入れるようになった。国のワクチン会社による英国製薬大手からの直接購入の他、二国間無償援助やWHO（世界保健機関）主導の「コバックス ファシリティ（ワクチンを共同調達して、途上国などに分配する国際的枠組み）」の制度によって、アメリカ、日本、ドイツ、イタリア、中国、ロシア、キューバ、ハンガリーなどから供与された「英・アストラゼネカ」「米・ファイザー」「米・モデルナ」「米・ジョンソン&ジョンソン」「露・スプートニク」「中・シノファーム」「UAE・ハヤットボックス」「キューバ・アブドラ」の8種のワクチンの緊急使用を認めた。供与国の幅広さとワクチンの種類の多さに、ベトナム政府の国際的立ち位置と「ワクチン接種」で苦境を脱しようとする焦りが垣間見える。

政府は次々と受領した各社製ワクチンを全国に配分して、国民への接種を促した。とりわけ、第4波の感染爆発の中心地となったホーチミン市とその周辺各省、首都ハノイには優先的に配分して、“史上最大の接種作戦”を精力的に展開し、さらなる感染拡大を抑え込もうと躍起になった。

感染がピークに達しようかという8月27日時点で、1回目の接種を終えた人は国民の17%、2回

接種を完了した人はわずか2.3%という状況（保健省サイト）。それにひきかえ、ホーチミン市では、1回目の接種を終えたのは18歳以上の市民の76%、2回目の接種完了者は同じく3.1%で、1回目の接種率が際立って高い。

2回目の接種率が全国レベル、ホーチミン市の双方とも極めて低いのはなぜか？それは、1回目と2回目の接種日をセットで設定するのが主流の日本とは事情が異なるからだ。日本政府は、ファイザー、モデルナ、アストラゼネカのワクチンを接種用に認可し、現場で用いている。一方ベトナムは、上記の通り各国から多種類のワクチン供給を受けているため、個々のワクチンの入荷量と入荷時期にばらつきがあり、計画的な2回のワクチン接種が困難なのだ。

ベトナム政府は、あるワクチンが入り次第、少しでも感染を抑えるために、まずは1回目のワクチンをできるだけ多くの人に接種しようとする。次の入荷まで時間がかかり、1回目と異なる種類のワクチンを2回目に打つ「交差接種」をアストラゼネカ・ファイザー・モデルナの間で一部実施しているものの、大勢ではない。したがって、2回目の接種まで間隔があいてしまい、接種率が上がらないというのが実態だ。

日本と同様に、地区や職場単位の集団接種や個別接種が行われ、ホーチミン市やハノイなどの在留邦人は、日本人医師のいる病院や国際病院での接種が可能だ。だが、接種の進捗状況には、地域格差が甚だしく、これはワクチンの配分状況に比例したものと思われる。私が十数年生活していた北部の港湾都市・ハイフォン市は、200万人の人口を擁する直轄市だが、市独自の極めて厳しい入境制限措置の功あつてか、4月27日～10月3日の市中感染者数がわずか27人、死者ゼロ。40万人近い感染者を出したホーチミン市は別格として、首都ハノイ、中部のダナン、南部のカントーの各直轄



市が4千～5千人台の感染者を記録しているのは桁違いの少なさだ。それが評価されたのか(？)、政府からのワクチン配分が後回しにされ、接種作業は他の省市に比して遅れている。

ハイフォンに住む知り合いの日本人夫妻は、いつになるかわからない接種の機会をただ待つよりは——と、成田空港で実施されている帰国者向けのワクチン接種を受けるのを主目的に、9月～10月の1カ月間一時帰国を果たした。

多大な経済的負担、出入国に伴う煩雑な事務手続き及び前後のPCR検査等、日本到着後2週間の自主隔離、ベトナム帰着後2週間の強制隔離＋1週間の自主隔離——考えただけでも溜息の出そうなくつものハードルを乗り越えての「ワクチン接種帰国」だったが、長期の隔離期間を終えて無事にハイフォンの自宅に戻り、今頃は安堵していることだろう。

「工場隔離」で疲弊・苦悩する生産現場の人々

ホーチミン市当局は7月9日から「首相指示16号」に基づく厳格な「社会隔離政策（ロックダウン）」を市内全域で実施した。公共交通は全面停止となり、食料品、医薬品の購入等「真に必要な場合」以外の外出を禁止し、違反者を公安（警察）が取り締まって、100万ドン～300万ドン（日本円で4,800円～14,400円）の罰金を科すとした。

この行動規制は市内の感染者と重症者、死者の数が増えて、医療現場が逼迫するに従い、厳しさの度を強め、7月26日からは午後6時～翌朝6時の外出禁止、食料品等の買い物は居住区の人民委員会発行の「買い物券」記載の日（週2回程度）のみ、一世帯1人に限定。感染者の多いエリア以外でも鉄条網のバリケードを設置し、地区内外の移動を制限。

8月23日からは、全市民に対し「終日外出禁止」

が課され、食料など生活必需品の調達、住区の感染リスク区分（高い順にレッド、オレンジ、イエロー、グリーンの各ゾーン）に応じて、地区ごとの対応に委ねられた。動員された兵士（国防省の当初計画では、約3万5,000人の民兵と主力部隊数千人を「非常事態」下にあるホーチミン市に派遣。その後、応援部隊の追加派遣もあった）によって物資の調達（大型スーパー等での買い物代行）・住民への配達が行われたり、女性団体などが住民からの注文を受け付けて共同購入し、各戸に配達するなどしたが、どちらの方法も作業にあたる人員が十分とは言えず、「注文は一世帯で週1度、15品目まで」との制約があったり、品物が円滑に届かなかつたりで、市民の不満・不安は募った。

ベトナム政府が、第4波感染急拡大に対応して打ち出した「社会隔離」政策が、他国の「ロックダウン」と大きく異なる点は、「工場隔離」の実施だろう。「労・食・住の職場集約（三在）」ともいうが、ホーチミン市と周辺の各省、首都ハノイ他感染者の多い省市に工場を置く外資企業・国内企業に対して、「従業員が工場の敷地内等で寝泊まりしながら働く」ことを操業の条件にしたのだ。

初めてこの情報に接した時、私は愕然とした。（なんだ、これは！！家族の元に長期間帰れず、ただ、仕事だけの生活——。小さい子供のいる女性従業員と家族の生活はどうなるのか。会社側に十分な宿泊スペースを確保してもらえず、雑魚寝のような毎日だったら、心身の疲労が蓄積してしまう）と、安い隔離手当で過酷な労働環境に置かれている現場の労働者を案じる気持ちが先に立った。

だが、会社側も大変な苦境に立たされたのだ。数百人分の宿泊場所、寝具、食料の確保は容易ではないし、経済的負担も非常に大きくて、操業停止に追い込まれる企業が相次いだ。また、操業できても、従業員を通常の半分以下に減らして、稼



働率が大幅に下がった企業が大半で、それらの状況は、日系も例外ではない。現地で自動車部品を製造する各社は、日本人役員も従業員と共に社内に泊まり込んでギリギリの状態生産活動を続けてきたが、中には踏みとどまられなかったところもあるそうだ。結果、ベトナムから日本への部品供給が一部寸断された。

その影響がトヨタはじめ日本の自動車各メーカーに及び、「アジアのコロナ感染拡大によって部品の生産国からの供給が不足し、車の減産に踏み切ることにした」とのニュースが8月から9月にかけて相次いだ。強固なはずだったサプライチェーン（部品調達・供給網）が揺らいだが、ベトナムで自動車部品の生産に支障を来す要因が、「複数の工場でクラスター（集団感染）が発生して操業停止に追い込まれた」というようなことではなく、政府の指示した「工場隔離」という“予防措置”によるものだったとは――。

ホーチミン市当局は、製造業の操業継続の条件としてきた「工場隔離」即ち「労・食・住の職場集約（三在）」の適用範囲を、全公的機関、企業に拡大する（在宅勤務できない者は、職場内の敷地か職場の用意する宿泊場所に留まって就業を継続）通知を、8月21日に行った。

しかし、そもそも強硬な「工場隔離」政策に対する疑問や異論が外資企業のみならず、地元産業界からも出ており、食品業界の会長は「このままでは受注や投資の機会を失う。政府は現実を受け入れて柔軟に対応すべきだ」と、視察に訪れた政権幹部に異例の訴えを行っている。ホーチミン日本商工会議所の会頭も「工場隔離を続けたままではベトナム経済が立ちゆかなくなるし、対応を誤れば、せっかく築き上げた生産拠点としての魅力が失われ、長期的にはベトナム離れが起りかねない。」と危惧の念を示したとのことだ。

ベトナムは製造業を中心に、外国からの投資を

呼び込むことで急速に発展し、2015年～2019年の国内総生産（GDP）の成長率が平均6.7%を超える。だが、2021年の第3四半期（7月～9月）のGDP成長率は、「工場隔離」による製造業停滞の影響でマイナス6.2%となった（1月～9月は1.4%）。ベトナム人の経済専門家は、オンラインセミナーで「経済再開が遅ければ、今年のGDP成長率は、前年比1%増にとどまる。」との見通しを示し、「製造業や流通業の規制緩和を迅速に進める必要がある。」と指摘している。

「Withコロナ」の“新常态”へ

政府、移行を宣言

ベトナムのファム・ミン・チン首相は、9月25日、全国63省市や所属地方政府をつないだオンライン会議で「ベトナムは“ゼロコロナ”をめざした政策から、安全を前提にしたより柔軟な感染対策に移っていく。」と述べ、「Withコロナ（新型コロナウイルスとの共存）」を前提とした「新常态（ニューノーマル）」への移行を正式に宣言した。「ゼロコロナ」から「Withコロナ」へ――「社会隔離」による経済と市民生活への深刻な影響を看過できなくなった故の、さらに、第4波のホーチミン市及び近隣地域の感染爆発状況によって、「ゼロコロナ（ウイルスの完全封じ込め）」は不可能とわかった故の、政府方針の大転換である。

チン首相は“新常态”に移行する大原則として「人々の健康が主要かつ中心にある」と強調しながらも、「経済は基本的な土台」「科学技術データがカギ」「社会と政治の安定化が重要」「ワクチンと治療薬が必須」といった複数のキャッチフレーズを示して、これらの要素を均衡させる政策運営に取り組む必要を強調した。

「新方針」に沿った新たな規制の在り方をどうすべきか――首相は、保健省に対し、専門家の意

